



2020年6月29日

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 芳井敬一
大阪市北区梅田3-3-5

「第6次中期経営計画」における投資計画の変更について

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：芳井敬一）は、2022年3月期を最終年度とする「第6次中期経営計画（2019～2021年度）」を策定しましたが、このたび投資計画を見直しましたのでお知らせします。

1. 投資計画の変更内容

物流施設を中心とした事業施設への投資機会の増加を見据え、事業施設事業における不動産開発投資計画を当初の3,500億円から6,500億円（3,000億円増）に修正します。それにより、不動産開発への投資計画は7,000億円から1兆円となり、設備投資等を含めた全体の投資計画は1兆500億円から1兆3,500億円となります。

あわせて、不動産開発物件の売却計画も見直し、当初計画の4,000億円から6,700億円（2,700億円増）へ修正します。

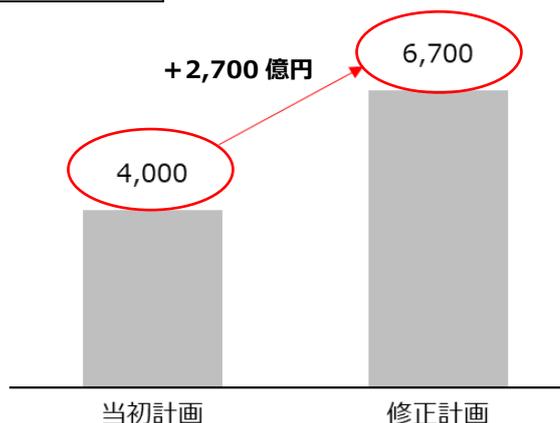
投資計画

（単位：億円）



不動産売却計画

（単位：億円）



2. 計画変更の理由

大和ハウスグループは、2019年4月からスタートした「第6次中期経営計画」を「グループ全体のガバナンス体制を強化」するとともに、「当社グループの事業領域の広さを活かし、持続的な成長を図る」3年間と位置づけ、その実現に向け、積極的な不動産開発投資を展開しています。

不動産開発においては物流施設開発が投資の中心となっており、昨今は幅広いテナント企業様の物流ニーズや早期稼働の要請に応えるマルチテナント型物流施設*1の開発を強化しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、巣ごもり消費拡大によるEC*2関連の物流量は増加しており、各製造会社の材料・商品の在庫量の積み増しによるサプライチェーンの再構築が進むと考えられます。これらを受け、マルチテナント型物流施設の需要は、首都圏だけでなく地方中核都市やその周辺においても潜在ニーズが高く、今後も底堅く推移することが見込まれ、同時に物流不動産売買市場の活況も継続することが想定されます。

こうした市場環境を踏まえ、事業施設の不動産開発投資計画を増額修正しました。今後は取得済みの土地に対する施設建設を加速させ、未稼働不動産の早期稼働を通じてキャッシュフローへの貢献を図ります。

※1. 複数のお客さまが入居できる物流施設のこと。

※2. 電子商取引のこと。

【参考】

■ 投資計画の進捗状況

	2019年度 実績 (億円)	第6次中期経営計画における投資計画			
		当初計画	進捗率	修正計画	進捗率
賃貸住宅	65	500	13.0%	500	13.0%
商業施設	827	1,500	55.2%	1,500	55.2%
事業施設	2,037	3,500	58.2%	6,500	31.3%
海外	696	1,500	46.4%	1,500	46.4%
不動産開発	3,626	7,000	51.8%	10,000	36.3%
設備投資（事務所・工場等）	811	2,500	32.4%	2,500	32.4%
M&A	353	1,000	35.4%	1,000	35.4%
合計	4,791	10,500	45.6%	13,500	35.5%

■ 開発物件売却の実績と計画（2020年5月公表）

	2019年度（実績）		2020年度（計画）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
賃貸住宅	229	104	59	12
商業施設	259	85	382	138
事業施設	1,406	500	1,463	440
合計	1,895	690	1,904	590

以上

お問い合わせ先	
広報企画室 広報グループ	06 (6342) 1381
東京広報グループ	03 (5214) 2112